

# 市職員の給与等を公表します

市民の皆さんに市職員の給与・定員管理の実態を知っていただくため、今年度の状況をお知らせします。

## これが、市職員の給与実態です。

加西市職員の給与支払い状況につきましては、総務省の指針に基づき、例年、広報かさいでも公表されてきましたが、私は、市民の皆さんにもっと分かりやすい形で開示されなければならないと思っています。

市役所の総人件費は、正職員以外のパートや嘱託員を含めた1,080名について、年間総額68億円にもなり、これは市税収入（62億円）の110%（平成17年度）に当たり、特別会計等も含めた市の年間総予算額446億円の15%を占めています。

市内民間企業の給与水準に比べて、相当高いと言われている市役所職員の給与ですが、私は、市長に就任して、まず市長報酬の30%削減を手はじめに、職員給与の見直しに着手しました。当然、職員組合から大きな抵抗がありました。昨年度に比べて、職員平均で7%あまり支給額を削減するとともに、大半の特殊勤務手当を廃止いたしました。今後も税収状況や行財政改革の進展度合いを見定めながら、より適正な給与水準を目指して努力してまいります。

人事面では、これまで市長はじめ管理者が部下に対し、地方公務員法に定められた試験や面接を実施することなく、また能力や勤務成績に関係なく、勤続年数だけで昇進していくことが常態化していました。しかし、昨年から私や助役が、全職員と面接して人事異動を行い、自己申告書や論文提出なども実施するようになりました。

目標管理による人事評価制度は、既に管理職について導入しましたが、今後、一般職員についても順次導入し、年功だけで昇進・昇給するのではなく、やる気と成果、仕事への取り組み姿勢や問題意識、そして能力などに合わせた処遇ができる人事給与体系に改めたいと考えています。

働くことの喜びは、労働の対価としての給料を受け取るだけでなく、公務員として市民公共のために役立ち、仕事を通して成長し自己実現を図るという側面があります。また、事業を遂行し目標を達成することで、市民の共感や信頼を得られれば、職員自身の励みにもなると思います。今後も市職員には、受け取る給与に相応しく質の高い仕事を効率よくやってもらうように指導・育成しつつ、職員の意識改革も進め、市民ニーズに合致した行政サービスを、低コストでタイムリーに提供できる市役所に変えることで、行財政改革を推進してまいりますので、市民の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

(市長)

### (1) 3役および市議会議員の報酬等の状況（年間収入見込額）

市長	11,266千円	議長	7,885千円
助役	10,301千円	副議長	6,700千円
教育長	9,812千円	議員	6,219千円

### (2) 職種別の平均年間収入額の状況

職種	行政職							
	大学卒1年目	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳
年収額	3,075千円	3,635千円	4,457千円	5,707千円	6,935千円	7,437千円	7,996千円	8,732千円

  

職種	技能労務職	医師	医療技術員	看護師
(平均年齢)	(47.9歳)	(40.2歳)	(40.6歳)	(36.1歳)
年収額	6,539千円	14,500千円	6,785千円	6,571千円

注) 平均年間収入額とは、17年度中に支払われた給料のほか、期末勤労手当・時間外手当など各種手当を含む、年間支給実績により計算したものです。

### (3) 一般行政職の級別職員数の状況（H18.4.1現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	事務員 技術員	事務吏員 技術吏員	事務吏員 技術吏員	主任	係長 主査	課長補佐	課長 主幹	部長	
人数	10人	15人	32人	61人	49人	18人	40人	8人	233人
構成比	4.3%	6.5%	13.7%	26.2%	21.0%	7.7%	17.2%	3.4%	100.0%

### (4) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	
17年度	424人	1,690,920千円	434,066千円	703,005千円	2,827,991千円	6,670千円
16年度	436人	1,760,940千円	426,493千円	727,692千円	2,915,125千円	6,686千円

注) 職員手当には退職手当を含まない。

注) 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

### (5) 平均給料月額と平均年齢の状況（H18.4.1現在）

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
加西市	341,228円	42.4歳	342,661円	47.9歳
国	328,477円	40.4歳	286,500円	48.4歳

注) 一般行政職とは、税務職、福祉職、消防職、企業職、教育職、医療職、及び技能労務職以外のものです。

### (6) 職員手当の状況

区分	一人当たり平均支給額(17年度)			退職手当	支給割合	自己都合	定年・勤奨
	17年度支給割合	期末手当	勤労手当				
	6月期 12月期 計	1.40月分 1.60月分 3.00月分	0.70月分 0.75月分 1.45月分				
制度上の段階、職務の級等による加算措置 有				その他加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~20%加算) 退職時特別昇給 勤奨退職者1号			

注) 財政健全化のために、管理職の期末手当は上記の支給割合より0.09月分をカットしています。

特殊勤務 手当 (17年度)	支給実績	15,371千円	代表的な手当の名称	
	支給職員一人当たり 平均支給年額	78,025円	支給額の多いもの	支給対象の多いもの
	職員全体に占める 手当支給職員の割合	46.7%	夜間特殊勤務手当 清掃作業手当 変則勤務手当 技術手当	夜間特殊勤務手当 消防手当 清掃作業手当 変則勤務手当

注) 平成18年4月1日より、特殊勤務手当の見直しを行い、12種類の手当を廃止しました。

時間外勤務 手当	17年度	支給実績	156,811千円
		一人当たり平均支給年額	434千円
16年度		支給実績	157,959千円
		一人当たり平均支給年額	411千円

注) 特殊勤務手当・時間外勤務手当額は、普通会計による。